
タイトル	マルクスの労働時間と自由時間
著者	野口, 敏夫; Noguchi, Toshio
引用	北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(18): 1-18
発行日	2018-03-31

〈研究ノート〉

マルクスの労働時間と自由時間

野 口 敏 夫

はじめに

法理的には週 40 時間労働時間が制定されている今日の先進国日本において、超長時間労働のため過労自殺や過労死があとを絶たず、さらに国民の多くが慢性的な超過労働を強いられているのは、なぜであろうか？ 長時間労働の結果、国民の生活時間にゆがみが生じ、非労働時間である自由時間の確保が難しくなるなど、人間の発達の観点から見ても、健全なバランスを欠き、全面的発達や人間能力の欠落が見られるのではないだろうか。

以上のような日本の働き方の現状については、最近マスコミでも数多く取り上げられており、国民の関心事にもなっており、経済学にとって喫緊の課題として究明する重要性があるであろう。

そこで人間の生活にとって大きな比重を占める労働とはなにか、労働時間とはなにか、またその対極にある自由時間とはなにか、さらには両者の関連はいかなるものについて、改めて取り上げてみる意義は大きいのではないだろうか。これまでマルクスの労働論、あるいは労働時間と自由時間については、数多くの論争が行われ、貴重な成果が生み出されたが、いくつかの重要な問題で未解決な問題がある。例えば、マルクスの労働論、時間論を人間発達の視点からとらえなおし、資本主義社会の変革と未来社会の展望について明確になっていないのではないだろうか。また、マルクスの『資本論』第 3 部¹にある「必然の国」と「自由の国」をどのように把握すべきなのか。さらに、両者の関連とりわけ、「必然の国」における労働と「自由の国」における自由な活動とはどのような関連があるのかを未来社会を含めて、歴史的発展のなかで如何にとらえるという課題についても論者によって大きく見解がわかれている。

そこで本稿では、究明する課題を基礎理論に限定して、問題の本質をできるだけ具体的取り上げていくとともに、特にマルクスの労働、時間、労働時間および自由時間などの概念については、先行研究である杉原四郎氏、内田弘氏、高田純氏の所論を手がかりに検討整理するこ

とにする。

本稿「Ⅰ」では、第 1 に労働時間についてマルクスはどうかとらえたのかを、マルクスの労働論、時間論の関連で深めていく。第 2 に自由時間を労働時間の対比するなかで、人間の発達の観点から整理したい。「Ⅱ」では、「Ⅰ」の論理を前提に『資本論』第 3 部で述べられている「必然の国」と「自由の国」の意味するところを、現在の資本主義的生産様式から未来社会への発展過程のなかでとらえるとともに、相互の関連をマルクスがどのように描いたのかを主な論者の主張を手がかりに追究する。

Ⅰ. マルクスの労働時間と自由時間

1. マルクスの労働論

(1) 労働を基礎にした社会把握

① 労働は、人間実践の本源的形態

マルクスの労働論の原点は、労働を基礎にした社会把握である。人間は、人間社会のなかで生産、分配、交換、消費などの経済活動を行うが、それらのなかで生産が発点であり、生産的労働が最も根本的な活動である。人間は、労働を介して人間と自然との物質代謝を行う存在である。他の動物との違いは、他の動物の物質代謝は本能的にすぎず、生命活動と一体となったものであるが、人間のそれは、自己意識を媒介とした目的意識的な行為である。人間の労働は、自己意識に基づく行為であるがゆえに、多様であり、自由な媒介行為であり、普遍的な行為である。労働は、人間実践の本源的形態なのである。

また、労働は、自然とともに物質的富の源泉であり、あらゆる社会において、人間の生活とその生存、人間発達、社会の存続の根本条件である。労働なくして人間は生きていけない存在であり、労働は、人間の諸欲求を実現させるあらゆる実践のなかで、最も本源的なかつ基本的な実践である。労働は「人間の本源的存在形態そのものでさえある。だから人間諸個人は、本源的かつ本質的に、労働する諸個人である²」（上付きの傍点はすべて引

¹ マルクス『資本論』第 3 部、新日本出版社、1440-1441 ページ。MEW25, S.825.

² 大谷徳之介『マルクスのアソシエーション論』桜井書店、2011 年、348 ページ。

用した原典にある強調である。以下同様)。

② 社会の生産力の原動力としての労働

社会の生産力の要因は、「生産手段と生産的労働であり、この両者が社会の生産力を決定する³」のである。生産手段は労働力の働きかけがなければ機能せず、労働は生産力を維持し、発展させるので、労働こそが生産力の原動力であり、生産力の発展水準を決定する。

他方、マルクスは、「時間は人間発達の間」であり、「必要な余地」なのであると述べ、人間にとって生活時間を含めた自由時間の重要性を強調している。また、労働可能な万人が労働することにより、万人に享楽と余暇に当てられる自由時間を確保できる社会の実現をめざしたのである。そのためには、労働時間の節約＝労働時間の短縮が根本的に重要であり、そのことによって自由時間が生み出されるのである。

労働(時間)と自由時間については本稿の「労働時間」のところで詳細に述べる。

次に以上の点についてのマルクスの労働論を『資本論』第1部から詳しく見ていくことにする。

(2) 労働過程からみた労働概念

① 人間と自然の物質代謝としての労働

マルクスは労働を労働過程という時間の流れのなかでどのようにとらえたのかを『資本論』から見ていくことにする。

労働は、まず第1に、人間と自然とのあいだの一過程、すなわち人間が自然との物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程である。人間は自然素材そのものに一つの自然力として相対する。彼は、自然素材を自分自身の生活のために使用しうる形態で取得するために、自分の肉体的に属している自然諸力、腕や足、頭や手を運動させる。人間は、この運動によって、自分の外部に属している自然に働きかけて、それを変化させることにより、同時に自分自身の自然を変化させる。彼は、自分自身の自然のうちに眠っている諸力能を発展させ、その諸力の働きを自分自身の統御に服させる。(『資本論』第1部、304ページ。MEW23, S.192.)

マルクスは、労働とは「人間と自然との物質代謝」を「人間自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程」と位置づけている。つまり、人間の肉体的な自然諸力である頭や手足をコントロールして、外部の自然物はたらきかけ、形態変化させ、新たな生産物をつくりあげると同時に、自分自身の自然をも変化させ、眠っている諸力を引き出し、発展させるのである。

② 目的意識的活動としての労働

さらに別の視点から、他の動物のものをつくる活動と比較して人間の労働を見ると、次ようになる。

われわれはが想定するのは人間にのみ属している形態の労働である。クモは織布者の作業に似た作業を行なうし、ミツバチはその蟻の小室の建築によって多くの人間建築師を赤面させる。しかし、もっとも拙劣な建築師でも最も優れたミツバチよりも最初から卓越している点は、建築師は小室を蟻で建築する以前に自分の頭のなかでそれを建築しているということである。労働過程の終わりには、そのはじめに労働者の表象のなかですでに現存していた。したがって観念的にすでに現存していた結果が出てくる。彼は自然的なものの形態変化を生じさせるだけではない。同時に、彼は自然的なものうちに、彼の目的——彼が知っており、彼の行動の仕方を法則として規定し、彼が自分の意志をそれに従属させてなければならない彼の目的——を実現する。そして、この従属は決して一時的な行為ではない。労働の全期間にわたって、労働する諸器官の緊張のほかに、注意力として現われる合目的な意志が必要とされる。しかも、この意志は、労働がそれ自身の内容と遂行の仕方とによって労働者を魅了することが少なくなれば少ないほど、それゆえ労働者が労働を自分自身の肉体的および精神的諸力の働きとして楽しむことが少なくなれば少ないほど、ますます多く必要になる。(『資本論』第1部、304-305ページ。MEW23, S.193.)

人間の労働は、単に物質代謝をするのではなく、頭のなかでつくられるであろうものを表象としてイメージし、「観念的にすでに現存していた結果がでてくる」過程なのである。つまり、労働は、過去の労働の成果である労働手段と労働対象(原料)を使用し、つねに未来の生産物を表象しながら、現在の労働力を消費する過程、自然との物質代謝を意識的媒介の過程である。内田弘氏は次のように述べている。「『要綱』を徹底する時間論の出発点と基礎は、労働過程における『生きた労働』(現在)が『対象化された労働』(過去)に目的を(未来)を定立するという時間論的からみあいにある⁴」。労働過程では、死んだ労働に働きかけ生きた労働が新たな労働を生み出すという過去(生産手段)・現在(生きた労働)・未来(表象としての生産物)の時間の流れを示しており、人間は、労働過程において過去を現在化し、未来を現在化して、時間を自覚できるのである。労働過程は、人間が自然との物質代謝を意識的媒介の過程で自由な主体として自己を解放し、自己形成する場であり、労働の主人公となる場なのである。

また、人間は、労働対象に向かって労働手段を媒介にして労働を行なうためには空間的存在が必要である。さらに労働が協業をはじめ社会的に行われるならば、人間は他の人間との関係のなかで労働が行われ、さらに多くの空間をも自覚できるのである。

このように労働は、人間にとって時間的をも空間的をも認識する実践的、主体的行為なのである。

³ 大谷禎之介『図解社会経済学—資本主義とはどのような社会システムか』桜井書店、15ページ。

⁴ 内田弘「報告1 マルクス『経済学批判要綱』における自由の概念」『現代の理論』1974年11月号、第11巻第11号、現代の理論社、30ページ。

(3) 価値増殖過程からみた資本と労働

超歴史的形態として労働過程を見ることにより、人間にとって労働とはいかなるものを把握した。「労働過程と価値生産過程との統一としては、生産過程は商品の生産過程」であるが、ここでは、「資本主義的生産様式での生産過程を歴史的規定された一形態、使用価値が商品形態をとる社会での生産過程は労働過程と価値増殖過程との統一であるので、生産過程を、価値増殖過程⁵」として考察することにする。

そこで『資本論』第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」以降から価値増殖における資本と労働に関係するところを取り上げてみる。

① 資本の目的はたんに使用価値を生産するのではなく、価値増殖することである

資本主義的生産様式での生産過程は労働過程と価値増殖過程との統一であるので、労働過程が資本家による労働力の消費過程として行われると2つの独自の現象を示すのである。

第1に、「資本家の管理のもとで労働する⁶」ようになる。資本は生産手段を合目的に使用し、原料や労働手段を無駄なく、大切に扱うように監視するのである。第2に、「生産物は資本家の所有物であって、直接的生産者である労働者の所有物ではない⁷」のである。

前者は労働過程を資本家の管理のもとで、労働者の意志は反映せず、資本家の意志による強制労働として行われるのであるから、これは労働からの疎外そのものである。資本主義的形態におけるこの過程は、個人的労働過程ではなく、協業の過程、直接的社会的労働過程であり、個別的諸労働を合目的に計画的に結合した労働過程である。この労働過程では、資本家が生産の指揮者、管理者であり、この指揮・監督労働は、高度に生産的労働であり、協業の生産性に影響を与える。

後者は、労働者が生産した生産物がみずからのものにならず、さらに死んだ労働＝生産物が生きた労働＝労働者を吸収し、支配するのである。これは生産物からの疎外である。

「資本の唯一の生活本能」は、自己を増殖し、剰余価値を創造し、その不変部分である生産諸手段で、できるかぎり大きな量の剰余価値を生きた労働から吸血鬼のごとく吸収しようとするのである。資本の内的衝動は価値増殖である。「自由競争は、資本主義的生産の内在的な諸法則な諸法則を、個々の資本家にたいして外的な強制法則として通用させるのである⁸」。個別的諸労働の協業

による共同の生産物は、資本家の所有物である。株式会社の形成により指揮・監督するこの機能資本家の機能が分離し、代理人として雇用されたマネージャー（経営者）が管理労働を担っていく。機能資本家は生産的機能も遂行しない不労所得者に転化していくのである。生産力の発展によりこの2条件が絡み合って、労働過程は社会化され、労働過程と価値増殖過程という対立する二つの側面が統一しながら資本主義的形態として矛盾を抱えて発展していくのである⁹。

生産過程を労働過程からの見地から考察するならば、労働者は資本としての生産諸手段に関係したのではなく、彼の目的に則した生産的活動の単なる手段および材料としての生産諸手段に関係したのである。……生産過程を価値増殖過程との見地から考察するやいなや、事情は別になる。生産諸手段は直ちに他人の労働の吸収のための手段に転化した。もはや労働者が生産諸手段を使うのではなく、生産諸手段が労働者を使用する。生産諸手段は、労働者によって彼の生産的活動の素材的諸要素として消費されるのではなく、生産諸手段が労働者を、生産諸手段自身の生活過程の酵素として消費するのであって、ここに資本の生活過程と言うのは、自己自身を増殖する価値としての資本の運動にはかならない。夜間には休止して生きた労働を吸収することのない溶鉱炉と作業用建物とは、資本家たちにとっては「純損失」である。それだからこそ溶鉱炉と作業用建物とは、労働諸力にたいする「夜間労働への請求権」をつくり出すのである。……（マルクス『資本論』第1部、539-540ページ。MEW23, S.328-329.）

資本家としては、彼はただ人格化された資本にすぎない。彼の魂は資本の魂である。ところが、資本の唯一の生活本能を、すなわち自己を増殖し、剰余価値を創造し、その不変部分である生産諸手段で、できる限り大きな量の剰余価値を吸収しようとする本能を、もっている。資本とは、生きた労働を吸収することによってのみ吸血鬼のように活気づき、しかもそれをより多く吸収すればするほどますます活気づく、死んだ労働である。労働者が労働する時間は、資本家が買った労働力を消費する時間である。もし労働者が、自分の自由に処理しうる時間を自分自身のために消費するならば、彼は資本家のものを盗むことになる。（マルクス『資本論』第1部、396ページ。MEW23, S.247.）

② 労働力商品の謎 — 労働力商品の価値と使用価値

マルクスは「労働力の価値」と「労働力の使用価値」について次のように述べている。「労働力のなかに潜んでいる過去の労働と、労働力が遂行することのできる生きた労働とは、すなわち労働力の日々の維持費と労働力の日々の支出とは、二つの全く異なる大きさである。前者は労働力の交換価値を規定し、後者は労働力の使用価値を形成し」、「労働力の価値と、労働過程における労働力の価値増殖とは、二つの異なる大きさである¹⁰」。つまり、貨幣所持者の資本家と労働力商品の所持者の労働者は、等価交換を行い、両者は「交換価値を実現してその使用価値を譲渡するのである。資本家は特殊な労働力商

⁵ マルクス『資本論』第1部、337ページ。MEW23, S.211.

⁶ 同上、316ページ。MEW23, S.199.

⁷ 同上、316ページ。MEW23, S.200.

⁸ 同上、464ページ。MEW23, S.286.

⁹ 山口正之『現代社会経済学 — 労働の社会化の歴史と理論 —』青木書店、1984年、202-206ページ、参照。

¹⁰ マルクス『資本論』第1部、330-331ページ。MEW23, S.208.

品の使用権を獲得すし、早速工場で労働力商品の使用権は行使するのである。ここでは社会的な生産過程であるので、個々に集められた労働者が資本の指揮にしたがって、監視されながら労働力価値以上の労働力の使用＝労働を行うのである。「手品はついに成功した。貨幣が資本に転化した」のである。つまり、価値増殖が成功し、資本は自己増殖する価値に転化し、再投入されて資本の蓄積が進行するのである。

ここで重要なのは、第1に労働力が生産諸手段と分離していることである。この分離があるために労働力商品として労働市場で販売されるのである。この分離がなければ、労働者は自らの生産手段で自己労働＝個人的労働が可能なのである。第2に、価値形成過程（価値増殖過程）は、「その量的側面から表われる。問題になるのは継続時間だけである。……労働はその時間尺度に従って計算に入るだけである。それは、何時間分、何日分などである¹¹」。

つまり、資本家にとって、富の源泉は労働、剰余労働であり、富の尺度は時間であり、次節に見るように「時間論」は重要なキーワードになってくる。

2. マルクスの時間論

(1) 「時間の経済学（節約）」

① 富とは何か、富の尺度とは

資本主義的富とは、物資的生産における商品、貨幣、資本であり、剰余価値である。したがって、資本としての富は、対象化した労働であり、死んだ労働である。「現実的富の創造は、労働時間と充用された労働に依拠」しているのである。

したがって、富の尺度とは何かといえ、資本にとっては富の大きさは商品であり、剰余価値であるので、それを生み出すのは直接的労働であり、価値の実体は抽象的人間的労働であって、その労働時間で測るのである。

マルクスは、資本としての富、富の尺度について次のように述べている。

資本の富は直接に剰余労働時間の取得にあるからであり、……資本の目的は直接に価値で合って、使用価値ではないのだからである」（『経済学批判要綱』大月書店、494ページ。MEGA II/1.2, S.584.）

② 時間と人間発達

マルクスは言う。「時間は、人間の諸能力の発展のための余地である」。

マルクスは、チャールズ・ウェントワス・ディルク『国民の苦難の源泉と救済』から「富とは剰余労働時間〔実的な富〕への識見ではなく、全ての個人と全社会のた

めの、直接的生産に使用される時間以外の、自由に処分できる時間である」という箇所を引用でしている。資本家にとっては、富は剰余価値であるが、すべての個人と社会にとっての「真の富は、自由に処分できる時間」なのであり、「享楽や余暇などの自由な活動と発展に余地を与える」のである。つまり、マルクスによると、これまでの資本による強制労働によって、労働者たちの労働時間から社会的な自由時間、一部支配者のための自由時間を生み出し、労働者たちは精神的な発達に必要な余地＝自由時間を失ってきたのである。真の富とは、自由な活動の時間であり、諸個人の発展の余地なのである。

マルクスは、「時間は人間発達の間」であり、「必要な余地」なのであると述べ、人間にとって生活時間を含め他自由時間の重要性を強調している。また、労働可能な万人が労働することにより、万人に享楽と余暇に当てられる自由時間を確保できる社会の実現をめざしたのである。そのためには、労働時間の節約＝労働時間の短縮が根本的に重要であり、そのことによって自由時間が生み出されるのである。

万人が労働しなければならず、過度に労働させられる者と無為に過ごす者との対立がなくなるならば——そして、これは、いずれにせよ、資本が存在しなくなるということの、生産物がもはや他人の剰余労働に対する請求権を与えなくなるということの、帰結であろう——そしてさらに、資本が生み出した生産力の発展を考慮に入れるならば、社会は、必要なものの豊富さを、今12時間に生産している以上に6時間で生産するであろうし、同時に、万人が6時間「自由に利用できる時間」を、真の富を、もつてであろう。この時間は、直接的に生産的な労働によって吸収されないで、享楽に、余暇に、あてられ、したがって自由な活動と発展に余地を与える。時間は、諸能力などの発展のための余地である。周知のように、経済学者たちは、賃労働者たちの奴隷労働をさへも、それが他人のために、社会の他の部分のために——そしてそれと同時に賃労働者たちの社会のためにも——余暇を、自由な時間を、つくりだすということによって、正当化するのである。（『1861-1863年草稿⑦』、312-313ページ。MAEG II/3.4, S.1387.）

時間は、人間の発達の間である。思うままに処分できる自由な時間をもたない人間、睡眠や食事などによるたんなる生理的な中断を除けば、その全生涯を資本家のために労働によって奪われている人間は、牛馬にも劣るものである（マルクス『賃金、価格、利潤』（1865年）『マルクス・エンゲルス全集』16巻、145ページ。MEW16, S.144.）

社会の自由な時間は、強制労働によって労働者の時間を吸収することにもつづいているのであり、こうして労働者は、精神的な発達に必要な余地を失うのである。というのは、この余地は時間だからである。（『1861-1863年草稿④』、485ページ。MEGA II/3.1, S.275.）

3. 労働時間と自由時間

(1) 労働時間と自由時間との関連

① 労働時間とは 自由時間とは

これまで、労働について、自由な活動について、それぞれ個別に見てきたが、ここでは両者の関係について、

¹¹ 同上、334ページ。MEW23, S.209-210.

検討することにする。

マルクスは、みずからの生活のなかで、「労働時間」と「自由時間」を次のように端的に表現している。「私の自由になる時間は、とりわけ生活費を稼ぐためにいやおうなく働かなければならぬという必要によって縮められた¹²」と述べている。つまり、「労働時間」は、人間が外的目的として生命を維持するために必要な労働の時間であり、社会を維持するための共同体の事業の労働の時間でもある。他方「自由時間」は、諸個人の享楽や余暇などの自由な活動や、マルクスがここで指摘しているような研究活動＝科学的な活動のほか、芸術的、体育的、文化的、創造的などの自由な活動の時間である。マルクスは「自由時間」を余暇にあたる部分と高度な活動に当たる部分とに分けているのである。限られた生活時間のなかで、「労働時間」が増えると「自由時間」は減り、「労働時間」が減ると「自由時間」が増えるという関係である¹³。

ところで、人間は限られた生活時間をどのように配分しているのだろうか。次に見ることにする。

②人間の生活時間

人間の1日の生活時間は24時間と有限であり、週当たり時間、年当たり時間、そして一生の時間も同様である。その限られた時間のなかで、どのように生活するのか、どのような活動するのか、のちほど見るように「時間の節約」との関連で人間発達にとって重要な変革がなされるのであり、人間解放にも繋がる問題でもある。

内田弘氏の場合は、マルクスは人間の広義の生活時間は、「労働時間と自由時間（非労働時間）」に区分し、生活時間全体を労働時間と非労働時間（自由時間）との対抗関係でとらえている¹⁴という。氏は、自由時間を狭義の「自由時間」と狭義の「生活時間¹⁵」とに分け、狭義の「生活時間」とは、「食事・入浴・睡眠など、肉体的精神

的の能力の再生産の時間」として、それに必要な「家事労働時間¹⁶」を位置づけている。

高田純氏の場合は、人間の生活時間を「労働時間」と「非労働時間」とに大別する。「労働時間」は「必要労働時間」と「剰余労働時間」からなる。「必要労働時間」は、労働者（その子孫も含め）の生活も維持のため、労働力の価値の再生産に必要な時間であり、これを超える労働時間が剰余労働時間である。剰余労働時間は、支配階級に必要な時間だけでなく、いかなる時代においても社会全体の生産の発展に必要な時間であり、「災害にたいする保険」、「欲求の発展と人間の増加に応じた再生産のためのストック、労働能力ない老幼病弱者の扶助に充てる¹⁷」。氏は労働者にとって非労働時間の大部分は明日の労働のための休息やリフレッシュの時間でわずかに自由時間もあるとしている。

以上のように両氏にあっては、ほぼ同じような分類になっている。妥当なものであろう。ただし、内田氏にあっては、狭い意味での「生活時間」は睡眠や食事などの労働者の能力の再生とし、調理、掃除、洗濯などを行う労働を「家事労働時間」として位置づけているのが注目される。現代においては、家事労働の外部化や家庭内での分担が問題になっている。

③ 資本主義社会における「労働時間」と「自由時間」
「社会の全ての労働能力のある成員」が均等に働かなければ、「物質的な生産のために必要な部分」＝「労働時間」は短くなり、「諸個人の自由な精神のおよび社会的な部分」＝「自由時間」が大きくなるのである。しかし、資本主義社会においては、一階級（資本家階級）の「自由な時間」は、大衆のすべての「生活時間」を「労働時間」に転化することによって生み出されているのである。

資本家にとって富とは剰余価値であり、それを獲得するための働く人の労働時間の延長である。資本家は、労働者の生み出した「剰余労働時間」から、みずからの生活の糧と利潤、そして「自由時間」を得ているのである。その結果、労働者は、労働時間の延長と労働の強度が強いられ、資本家のための「剰余労働時間」の延長を行わざるを得ないのである。

「資本主義社会において、一階級の自由な時間は、大衆の全ての生活時間を労働時間へ転化することによって生み出される」。

¹² マルクス『『経済学批判』への序言』『資本論草稿集③』、208ページ。MAGA II/2, S.102.

¹³ 厳密に言うと、狭い意味での「生活時間」があるので、単純には両者は連動しない。

¹⁴ 内田弘「マルクスの労働時間——マルクスにおける生けるもの——」『シンポジウムⅠ：マルクスにおける生けるもの死せるもの』での報告 社会思想史学会年報『社会思想史研究』NO.18、1994年、北樹出版、30ページ。

¹⁵ 狭義の「自由時間」について、マルクスは「一日のある部分の間にこの〔生命〕力は休息し、睡眠をとらなければならない、また他の部分のあいだに人間は食事をし、身体を洗い、衣服を着るなどの他の肉体的な諸欲求を満たさなければならない。この純粋に肉体的な制限のほかにも、労働日の延長は社会慣行的な諸制限に突きあたる。労働者は、知的および社会的な諸欲求の充足のために時間を必要とするのであり、それら諸欲求の範囲と数は、一般的な文化水準によって規定されている」（マルクス『資本論』第1部、395ページ。MEW23, S.246.）と述べている。

¹⁶ 内田弘「マルクスの労働時間——マルクスにおける生けるもの——」『シンポジウムⅠ：マルクスにおける生けるもの死せるもの』での報告 社会思想史学会年報『社会思想史研究』NO.18、1994年、北樹出版、26-34ページ。この点で、内田氏は、注15のマルクスの文章を引用して「家事労働」を説明している。

¹⁷ 高田純「マルクスの「自由の国」と人間（二）」『唯物論』第34号、札幌唯物論研究会、1989年、60ページ。

労働の強度と生産力が与えられているならば、そして労働が社会の全ての労働能力のある成員間に均等に分配されていなければならないほど、また、ある社会層の労働の自然的必要性を自分から他の社会層に転嫁することが出来なくなればなるほど、社会の労働日のうちで物質的生産のために必要な部分がそれだけ短くなり、したがって、諸個人の自由な精神のおよび社会的な活動のために獲得される時間部分がそれだけ大きくなる。労働日短縮の絶対的限界は、この面からすれば、労働の普遍性である。資本主義社会においては、一階級の自由な時間は、大衆の全ての生活時間を労働時間へ転化することによって生み出される。マルクス『資本論』第1部、902ページ。MEW23, S.552)

(2) 労働時間の短縮が自由時間の拡大の条件

① 富と労働時間と自由時間

前節では労働時間の延長と労働の強化による資本家の「自由時間」の獲得については明らかになったが、労働者にとっての「自由時間」はどのようになっているのだろうか。換言すると、労働者にとって労働は根源的な生命活動であり、人間発達に不可欠の条件であるということと、労働時間を制限・短縮することで「自由時間」を獲得することが人間発達に繋がるということは、矛盾していないだろうかということである。

マルクスは、チャールズ・ウェントワス・ディルク¹⁸の『国民の苦難の源泉と救済¹⁹』から引用して「富とは自由に処分できる時間である」という規定を取り上げ、高く評価している。マルクスは、ディルクの「自由に処分できる時間」については、いろいろな箇所でも取り上げている。例えば、『経済学批判要綱』では、次のように述べている。

社会一般と社会のすべての構成員にとっての必要労働時間以外の多くの自由に処分できる時間〔disposable time〕(すなわち個人々の生産諸力を十分に発展させるための余地)の創造、— こうした、非労働時間の創造は、資本の立場のうえでは、少数者にとっての非労働時間、自由時間として現われるのであって、それは以前のすべての段階の立場のうえでもそうであったと同様である。……なぜならば、資本の富は直接に剰余労働時間の取得にあり、それというのも、資本の目的は直接に価値であって、使用価値ではないのだからである。資本はこのように、はからずも、社会の自由に処分できる時間という手段を創造することに、すなわち、社会全体のための労働時間を、減少していく最小限に縮減し、こうして万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するための手段を創造することに役立つのである。だが、資本の傾向はつねに、一方では、自由に処分できる時間を創造することであるが、他方では、それを剰余労働に転化することである。資本は、前者の点でうまく成功し過ぎると、剰余生産に苦しむことになるのであり、その場合、剰余労働が資本によって価値実現

〔verwerhen〕されないので、必要労働が中断される。……自由に処分できる時間が対立的な存在をやめるならば—、一方では、必要労働時間が社会的個人の諸欲求をその尺度とすることになるであろうし、他方では、社会的生産力を発展がきわめて急速に増大し、その結果として、生産はいまや万人の富を考慮したものであるにもかかわらず、万人の自由に処分できる時間が増大するであろう。というのも、現実の富とはすべての個人の発展した生産力だからである。そうならば、富の尺度は、もはや労働時間では決してなくて、自由に処分できる時間である。富の尺度としての労働時間は、富そのものを、窮乏にもとづくものとして措定し、また自由に処分できる時間を、ただ剰余労働との対立— 言い換えれば、個人の全時間を労働時間として措定すること、それゆえ個人を単なる労働者に格下げし、労働のもとに包摂すること— の中でのみまたそれを通じてのみ存在するものとして措定する。(『経済学要綱』、494-495 ページ。MEGA II .1/2, S.583-584.)

② 『経済学批判要綱』と『1861-1863年草稿』との違い

マルクスは、『経済学批判要綱』では、「労働時間を最小限に縮減しようと努めながら、他方では労働時間を富の唯一の尺度かつ源泉として措定する、という矛盾である」と述べ、「富の尺度は、もはや労働時間では決してなくて、自由に処分できる時間である」とまで断言するのである。労働の社会的生産力が高まり、機械制大工業が発展していくと、科学とその応用である技術が直接的生産過程における直接的労働を普遍労働に替え、「監督と制御の活動に転化するのである」。大工業の生産過程は「一方では、自動的過程にまで発展した労働手段の生産力においては、自然諸力を社会的理性に従わせることが前提なのであり、また他方で、直接的定在における個人々の労働は、止揚された個別的労働として、すなわち社会的労働として措定されているのである」。労働者は、「生産過程の主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現われる²⁰。資本主義社会の発展の先には、直接的労働による生産の土台による存在はなくなり、他人の労働時間の取得による富の形成や創造が廃止するのである。その結果「富の尺度はもはや労働時間では決してなくて、自由に処分できる時間である²¹」。これが『経済学批判要綱』でのマルクスの「富と労働時間と自由時間」の結論であった。

しかし、『1861-1863年草稿』では、資本主義社会以降の未来社会でも「労働時間は、たとえ交換価値が廃棄されても、相変わず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に利用できる時間は、富そのものである。— 一部は生産物の享受のための、一部は自由な活動のための。そして、この自由な活動は、労働と違って、実現しなければなら

¹⁸ ディルク同様、今回は取り上げることはできなかったがシュルツは「自由時間」論でマルクスに影響を与えている。植村邦彦『シュルツとマルクス—近代の自己認識』新評論、1990年、参照。

¹⁹ 杉原四郎『資本論体系』月報NO.2。第7巻付録、有斐閣、1984年5月。マルクスは著者不明としていたが、杉原氏がC・W・ディルクであることを突き止めた経緯が詳細に書かれている。

²⁰ マルクス『経済学批判要綱』、489ページ。MEGA II .1/2, S.581.

²¹ 同上、495ページ。MEGA II .1/2, S.584.

ない外的な目的の強制によって規定されてはいないのである。この目的の実現が自然必然性であろうと、社会的義務であろうと²²」となっており、労働時間が「富の創造的実体」であり、富に生産に必要な費用尺度」だという。これは、『要綱』の「労働時間は富の尺度であることをやめる」という見解とは明らかに異なっている。

この相違点について、内田氏は次のように考える。マルクスは、『要綱』では「ポスト資本主義社会を、移行段階規定ぬきに、いきなり本質的・理念的に『自由な国』を想定し……」「直接的労働ではなくて、科学化された生産過程が『物質的富』と『富そのもの（自由時間）』を生産し、その生産過程を管理する活動時間は『労働時間』ではないと考えていた²³」とした。ところが『1861-63年草稿』では、未来社会へ移行しても、「富の社会的生産に規定された、労働の社会的配分と富の社会的分配の問題は、なお、長らく存在し続けると考える²⁴」ようになったと指摘している。

さらに、内田氏は、『資本論』第3部第49章「生産過程の分析のために」（1865年執筆）を引用し、『1861年-1863年草稿』が継承されているという。そこには、資本主義的生産様式の止揚後も、「社会的生産が維持されていれば、価値規定は、労働時間の規制、……さまざまな生産群のあいだへの社会的な労働の分配、……これらについての簿記」の重要性が書かれていることに注目する。そして、資本主義社会後も、価値規定は依然として現実的存在根拠をもつとマルクスが考えていたと結論づけている。

はたして、そうであろうか。三つの文章をどう理解し、関連づければいいのか。筆者の見解を述べてみる。

第1に、内田氏の指摘のように『要綱』では、資本は剰余価値獲得のために生産力を高め、大工業を発展させる固定資本＝機械を大量に投入することによって、直接的生産過程における労働は、科学的労働へ、管理労働へと発展し、機械装置に置き換えられ、直接的労働は排除されていく。さらに、資本主義的生産様式以降の未来社会ではますます顕著になっていく。

さらに「労働時間」と「自由時間」の視点に立つてみると、「労働時間」は生産力の発展によりますます縮減され、それにたいして「自由時間」はますます拡大していくであろう。物質的生産の領域における自由な労働

は、「結合した生産者」が自然との物質代謝において盲目的支配ではなく、科学的で合理的規制による共同管理が行われれば、ますます労働時間が縮減されていき、「真の自由の国」も開花するのである。そのような遠い未来社会に発展によって、自由な労働と自由な活動の接近も見られるのであろう。そして「富の尺度は、もはや決して労働時間ではなく、自由に活動できる時間」になるであろう。

第2に、『1861-1863年草稿』の「労働時間は、たとえ交換価値が廃棄されても、相変わらず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に利用できる時間は、富そのものである」をどのように理解するかである。

筆者は、交換価値が廃棄されているのであるから、マルクスは早期の未来社会（生まれてきた母胎のである古い社会の母斑をつけて共産主義）の段階を想定したのではないかと考える。『ゴータ綱領批判』では、「個々の生産者は、彼がある形態で社会に与えたのと同じ量の労働を他の形態と交換するのである」、「等価物の交換であるかぎりでは、商品交換を規制するのと同じ原理が支配している²⁵」と述べている。資本主義社会から抜け出したばかりの未来社会においては、生産物は商品形態ではないが、費用の尺度として労働時間が有効と思われる。働ける人すべてが自分の意志で働き、すべての人が拡大する自由時間を富と自覚し、自己目的として活用するのである。

第3に、『資本論』第3部第49章についても、第2と同様に過渡期を含めた共産主義の低い段階を想定したと思われる。特に「価値規定」が「労働時間に規制」、「社会的労働の配分」、「簿記」に依然として重きをなすと書かれているので、商品形態や市場がまだ存在しているので、共産主義の高い段階には到達していない、過渡期の段階、共産主義の初期の段階を想定しているように思われる。

第4に、共産主義のより高い段階では、労働そのものが「生命の第一の欲求」となり、「諸個人の全面的発達」にともなって、生産諸力が増大し、「協同組合的富のすべての源泉がいつそうあふれ出るほど湧き出るようになったとき」、「各人はその能力に応じて、各人にはその欲求に応じて²⁶」。もうこのときは、労働時間は富の尺度ではなく、各人の欲求にもとづいた活動し、「真の富は自由時間（自由な活動）」となるのである。

大工業が発展するにつれて、現実的富の創造は、労働時

²² マルクス『1861-1863年草稿⑦』、314ページ。MEGA II/3.4, S.1388.

²³ 内田弘「マルクスの労働時間——マルクスにおける生けるもの——」『シンポジウムⅠ：マルクスにおける生けるもの死せるもの』での報告 社会思想史学会年報『社会思想史研究』NO.18 1994年 北樹出版 31ページ。

²⁴ 同上、31ページ。

²⁵ マルクス「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、大月書店、20ページ。MEW19, S.20.

²⁶ 同上、21ページ。MEW19, S.20.

間と充用された労働の量とに依拠することがますます少なくなり、むしろ労働時間と運動させられる諸作用因の力〔Macht〕に依存することになる。……現実の富の姿は、むしろ、充用される労働時間とこれの生産物と間の途方もない不比例のなかに、また同じく、〔実際の具体性を奪われて〕全くの抽象までに還元された労働とこの労働が監視している生産過程の猛威〔Gewalt〕との間の質的な不比例の中に、はっきり現われる——そしてこのことを暴露するのが大工業である——。もはや、労働が生産過程のなかに内包されたものとして現われるというよりは、むしろ人間が生産過程それ自体にたいして監視者並びに規制者として関わるようになる。……労働者は、生産過程の主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現われる。この変換のなかで、生産と富との大黒柱として現われるのは、人間自身が行う直接的労働でも、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的生产力の取得、自然に対する彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配、一言で言えば社会的個人の発展である。……直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値の〔尺度〕であることを、やめるとし、またやめざるをえない。大衆の剰余労働はすでに一般的富の発展のための条件であることをやめてしまったし、同様にまた、少数者の非労働は人間の頭脳の一般的諸力〔Machte〕の発展のための条件であることをやめてしまった。それとともに交換価値を土台とする生産は崩壊し、直接的な物質的生産過程それ自体から、窮迫性と対抗性という形態が剥ぎ取られる。諸個人の自由な発展、だからまた、剰余労働を生み出すために必要労働時間を縮減することではなくて、そもそも社会の必要労働の最小限への縮減。その場合、この縮減には、全ての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発展開花〔Ausbildung〕が対応する。……「12時間のかわれに6時間の労働がなされたとき、一国民は真に豊かである。富とは剰余労働時間（実在的な富）への指揮権ではなく、全ての個人と全社会のための、直接的生産に使用される時間以外の、自由に処分できる時間である」（注14 チャールズウェストワス・ディルケ『国民的苦難の根源と救済策』、ロンドン、1821年、6ページ）（『経済学批判要綱』、489-491ページ。MAGA II/1.2, S.581-582.）

労働時間は、たとえ交換価値が廃棄されても、相変わらず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に利用できる時間は、富そのものである——一部は生産物の享受のための、一部は自由な活動のための。そして、この自由な活動は、労働とは違って、実現されなければならない目的な目的の強制によって規定されてはいないのである。この目的の実現が自然必然性であろうと、社会的義務であろうと。

自明のことであろうが、労働時間そのものは、それが正常な限度に制限されることによって、さらにそれがもはや他人のためのものではなく自分自身のためのものとなり、同時に雇い主対雇われ人などの社会的な諸対立が廃止されることによって、現実に社会的な労働として、最後に自由に利用できる時間の基礎として、まったく別な、より自由な性格をもつようになり、そして、同時に、自由に利用できる時間をもつ人でもある人の労働時間は労働するだけの人間（Arbeitssthiel）の労働時間よりはるかにより高度な質をもつにちがいないのである。（『1861-1863年草稿⑦』、314ページ。MEGA II/3.4, S.1388.）

第2に、資本主義的生産様式の止揚後も、しかし社会的生産が維持されていれば、価値規定は、労働時間の規制、およびさまざまな生産群のあいだへの社会的労働の配分、最後にこれについての簿記が、以前よりもいっそう不可欠なものになるという意味で、依然として重きをなす。（『資本論』第3部、1496ページ。MEW25, S.859.）

③ 真実の経済とは

マルクスは、『経済学批判要綱』で労働時間と自由時間を取り上げ、「時間の経済」について言及し、「真実の経済」は何かと問い、「労働時間の節約である」と断言している。この点については、本稿の「2. マルクスの時間論(1)「時間の経済(節約)」」で取り上げたが、「労働時間の節約」=「労働時間の短縮」の視点に立って改めて言及する。つまり「時間の節約」(Zeitersparung)とは、「時間の経済」(Ökonomie der Zeit) そのものなものである。

マルクスが『経済学批判要綱』で以下のように述べている。

真実の経済〔die wirkliche Ökonomie〕——節約〔Ersparung〕——は労働時間の節約（生産費用の最小限と最小限の縮減）にある。だが、この節約は生産力の発展と一致している。だからそれは、享受を断念することでは決してなく、生産のための力〔power〕、能力を發展させること、だからまた享受の能力をもその手段をも發展させることである。享受の能力は享受のための条件、したがって享受の第1の手段であり、またこの能力は個人の素質〔Anlage〕の発展であり、生産力である。労働時間の節約は、自由な時間の増大、つまり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用を及ぼす。労働時間の節約は、直接的生産過程の視点から、固定資本の生産とみなすことが出来る。そして人間それ自身がこの固定資本なのである。……労働は、フリーエが望んでいるのとは違って、遊びとはなりえないが、そのフリーエが、分配ではなくて生産様式それ自体をより高度の形態のなかに止揚することこそ究極の目的だ、と明言したことは、どこまでも彼の偉大な功績である。余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間でもある、自由な時間は、もちろんその持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまうのであって、それからは彼の直接的生産過程にも、このような新たな主体として入っていくのである。この直接的生産過程こそ、成長中の人間については訓育〔Disciplin〕であると同時に、成長した人間については、練磨〔Ausübung〕であり、実験科学であり、物質的には創造的で、かつ自己を対象化する科学であって、この成長した人間の頭脳のなかに、社会の蓄積された知識が存在するのである。この両者にとって、労働が農業のように実際に手を下すこと〔praktisches Handanlegen〕と自由な運動を必要とするかぎりでは、労働は同時に体育〔exercise〕でもある。（『経済学批判要綱』、499-500ページ。MAGA II/1.2, S.589.）

物質的財を生産する時間である労働時間の節約は、享受を断念することではなく、享受の能力をもその手段をも發展させること、人間の欲求を拡大し、「社会的生産力を高めること」である。つまり、大工業を發展させ、社会的生産力を高めることが、労働時間の短縮=労働時間の節約につながり、その結果自由時間の拡大が行われるのである。ただし資本主義社会では、資本間の剰余価値の獲得競争（諸資本の利潤追求）のため、大工業の発展がそのまま労働時間の短縮=労働時間の節約に結びつかず、労働者階級の労働日の短縮の闘争が決着をつけるのである。

これにたいして「自由時間」は、社会的生産力の発展による労働時間の縮減によって生み出されるのである。

「余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間」でもあり、単なる楽しむだけの余暇だけでなく、精神的、文化的、芸術的、体育的、科学的、創造的な高度な活動の時間でもある。「自由時間」は、諸個人にとって自己実現の場であり、活動なのである。未来社会においては、自由な諸個人として資本主義社会のときの担い手とは違った主体に転化するのであり、労働の領域においても直接的生産過程では、資本家の指揮監督のもとにあるような強制労働ではなく、自由な諸個人として、生産過程における精神的労働をみずからの労働として肉体的労働と結合し、生産手段を共同してコントロールすることを基礎としてその上に開花するのが自由時間であり、自由な活動である。まさに直接的生産過程にも、「成長した人間については、練磨（Ausübung）であり、実験科学であり、物質的には創造的で、かつ自己を対象化する科学であって、この成長した人間の頭脳のなかに、社会の蓄積された知識が存在する²⁷」ような労働領域を基礎として、自己実現をめざす自由な諸個人の自由な活動を生み出す土台であるのが「真実の経済」であり、「労働時間の節約」を生み出すのである。成長中の人間、成長した人間にとって、「労働が農業でのように実際に手を下すこと〔praktisches Handanlegen〕と自由な運動を必要とするかぎりでは、労働は同時に体育〔exercise〕でもある」。つまり、財を生産するという外的目的の達成である労働が、それ自体が自己目的である運動へと発展するのである。人間発展の創造性を生み出すのである。

このように物質的富の生産と自由な活動との接近が見られ、新たな質をもった人間形成が可能になるのである。そのためには、労働時間の短縮が必要であり、それは必要労働時間の短縮＝節約を意味する。

④ 労働者にとって労働時間の制限とは

マルクスは『資本論』の注（201）において10時間法案に関する『工場監督官報告書1859年10月31日』を引用している。マルクスは、『資本論』第1部「労働日」で労働者の非人間的で悲惨な長時間労働の実態についてさまざま事例を挙げて断罪している。「18世紀の最後の3分の2期に大工業が誕生して以来、雪崩のように強力が無制限な突進が生じた。風習と自然、年齢と性、昼と夜とのあらゆる制限が粉碎された²⁸」と述べ、大工業の発展が長時間労働や労働形態の悪化させたことを指摘している。

それにたいして、イギリスでは労働者の反撃が始まった。それは、標準労働日獲得＝法律による労働時間の強制的制限のための闘争であり、工場立法を求める闘争である。マルクスは、それはまさに「同等の権利対権利の

闘争」であり、「資本主義的生産の歴史においては、労働日の標準化は、労働日の諸制限をめぐる闘争——総資本家すなわち資本家階級と、総労働者すなわち労働者階級とのあいだの一闘争——として現われる²⁹」と述べている。マルクスは、「労働者たちは結集し、階級として一つの国法を、資本との自由意志的契約によって自分たちとその同族とを売って死と奴隷状態とに落とし入れることを彼らみずから阻止する強力な社会的防止手段（Hindderns）を奪取しなければならない³⁰」と力強く宣言している。これがつつましい法による10時間法＝工場法の制定である。この法によって、労働者は、自分の販売する時間＝労働時間がいつ終了し、自分自身の時間＝狭い意味での生活時間と僅かな自由時間がいつ始まるかを知っている。そして、自分自身を「時間の主人公」にするとともに、真の社会の主人公になるための政治的力を取得するための精神的エネルギーを獲得するのである。

「労働者自身に属する時間と彼の事業主に属する時間がついにはっきり区別されたことは、さらにいっそう大きな利益である。いまや労働者は、彼が販売する時間がいつ終了し、自分自身の時間がいつ始まるかを知っている。そして、彼はこのことをまえもって正確に知っているから、自分自身の時間を自分自身の目的のために予定することができる」（『工場監督官報告書1859年10月31日』52ページ）。「それら」（工場法）「は、彼ら〔労働者たち〕を自分自身の時間の主人にすることによって、彼らがいっかは政治的力をもつにいたることを可能にする精神的エネルギーを彼らに与えた」（同上、47ページ）。……。『資本論』第1部、524-525ページ。MEW23, S.320.）

マルクスは、別な視点から労働時間の短縮と自由時間の獲得について述べている。

資本主義社会では、一階級の自由時間が「大衆の全ての生活時間を労働時間へ転化」している。つまり、非労働者である資本家階級の剰余価値や自由時間は、労働者階級の労働時間によって補填されているのである。そのため、労働者階級の労働時間が長くなり、自由時間も確保されないのである。

そこで、労働能力がある全ての人が均等に労働すれば、あるいはある社会層の労働が他の社会層に転嫁することがなくなれば、「物質的生産のために必要な部分」がその分短くなり、「諸個人の自由な精神的および社会的な活動のために獲得される時間部分がそれだけ大きくなる」。つまり労働能力がある全ての人間、労働の生産諸力の担い手が労働することによって「労働時間」は短縮され、「自由時間」が長くなると考えていたのである。ここに「労働時間」の短縮の根拠があり、「自由時間」が全ての

²⁷ マルクス『経済学批判要綱』、500ページ。MEGA II/1.2, S.589.

²⁸ マルクス『資本論』第1部、479ページ。MEW23, S.294.

²⁹ 同上、400ページ。MEW23, S.249.

³⁰ 同上、523ページ。MEW23, S.320.

人々のものであるという正当性がある。当然ではあるが、働けない人々である子供や老人、障害のある人々の分は、剰余労働分から補てんされるのである。

労働の強度と生産力が与えられているならば、そして労働が社会の全ての労働能力のある成員間に均等に分配されていなければならないほど、ある社会層の労働の自然的必要性を自分から他の社会層に転嫁することが出来なくなればなるほど、社会の労働日のうちで物質的生産のために必要な部分がそれだけ短くなり、したがって、諸個人の自由な精神的および社会的な活動のために獲得される時間部分がそれだけ大きくなる。労働日短縮の絶対的限界は、この面からすれば、労働の普遍性である。資本主義社会において、一階級の自由な時間は、大衆の全ての生活時間を労働時間へ転化することによって生み出される。(『資本論』第1部、902ページ。MEW23, S.552.)

マルクスが起草した国際労働者協会第1回大会(ジュネーヴ)の「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示³¹」において「3 労働日の制限」を取り上げている。そこでは、「労働日の制限」は、それなしには「すすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終わらざるをえない先決条件」であると位置づけている。続けて「労働者階級、すなわち各国民中の多数者の健康と体力を同時に回復する為にも、またこの労働者階級に、知的発達をとげ、社交や社会的・政治的活動に携わる可能性を保障するために必要である」と指摘している。そのために「労働日の限度を8時間労働」を提案している。また「夜間労働の完全な廃止」をめざし、女性労働者については、「夜間労働は一切厳重に禁止」を訴えている。マルクスは労働運動上の方針においても、労働時間の制限=短縮を取り上げ、それが労働者階級の「自由時間」の保障と結びつけて訴えている。

⑤自由時間をもつ人の労働時間は、労働するだけの人の労働時間よりも高度な質をもつとはどういうことか

自明のことであるが、労働時間そのものは、それが正常な限度に制限されることによって、さらにそれがもはや他人のためのものではなく自分自身のためのものとなり、同時に雇い主対雇われ人などの社会的な諸対立が廃止されることによって、現実に社会的な諸対立が廃止されて、現実に社会的な労働として、最後に自由に利用できる時間を基礎として、まったく別な、より自由な性格をもつようになり、そして、同時に、自由に利用できる時間をもつ人でもある人の労働時間は労働するだけの人間〔Arbeitsthier〕の労働時間よりもはるかにより高度な質をもつにちがいないのである。(『1861-1863年草稿⑦』、317ページ。MAGA II/3.4, S.1388.)

高田純氏は、上記のマルクスの「自由に利用できる時間をもつ人でもある人の労働時間は労働するだけの人間〔Arbeitsthier〕の労働時間よりもはるかにより高度な質をもつにちがいない」という指摘を以下のように解釈する。「労働時間によるより高度な質」をどうとらえるかが肝心であるとし、「自由時間において行われる精神的、文化的活動は労働に反作用し、労働の精神的、文化的性格を強め、今度は精神的、文化的活動のがわで労働との結合が実現される」。「自由な国」における活動は労働よりも「高次の活動」、「個人の十全な発展のための」活動であり、労働から区別される」。さらに「ゴータ綱領」からの「第一の生命欲求」を含み一文を引用し、「二つの国は活動の異なる領域というよりは、活動の性格を理解する場合の異なった視点というべきである³²」と述べている。

筆者は、「必然の国」と「自由の国」とは物質的生産と自由な活動という「異なる領域」と理解しており、「異なる視点」については肯首しかねる。「自由に活動できる」人は、さまざまな芸術的、科学的、創造的活動の経験が内面化し、自己実現を果たしながらみずからの個性と諸能力を豊かに発展させていく。この個性や諸能力が労働の領域にも反映し、芸術や科学、創造的活動で培った諸力と結合し、労働における肉体的・精神的行為に「高い質」をもたらすとともに人間の発達を豊かに開花させ、労働の領域でも、このような質的發展を遂げた人間の諸力で労働するのであるから、「自由な活動」の領域にも、反映することは明らかである。この高田氏の「二つの国は活動の異なった領域というよりは、活動の性格を理解する場合の異なった視点」という説については、「II 2(2)「必然の国」と「自由の国」の諸見解 ①高田純氏の場合³³」で改めて検討する。

4. 小 括

人間にとっての「労働時間」とは、外的目的のための時間であり、生命活動を維持するための物質的と富を生産する活動の時間であり、それは、どんな時代、どんな社会にも必要な時間である。これまでの人間の歴史は、「窮迫と外的目的」にたいする自然との戦いであった。しかし、労働の生産力、大工業の発展するにつれて、「科学の生産への応用」に依存し、「労働者は生産手段が主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現われる」のである。「生産と富の大黒柱として現われるのは、人間自身が直接的労働でも、彼が労働する時間でもなく、彼

³¹ マルクス「国際労働者協会第1回大会(ジュネーヴ)の『個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示』」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻、191-192ページ。MEW16, S.192-193.

³² 高田純「労働の「彼方」の「自由の国」とは何か」『季論21』第27号、『季論21』編集委員会、本の泉社、2010年2月、106-108ページ。

³³ 本稿、14ページ。

自身の一般的生産力の取得、自然にたいする彼の理解、社会全体としての彼の定在を通じての自然の制御³⁴であり、これは「社会的個人の発展」である。つまり、労働そのものの発展、「各個人の十全で自由な発展」こそ実現されなければならない。このことから「労働時間」の短縮を可能にする条件であり、「自由時間」の拡大にも大きな影響を与えるのである。

それにたいして、「自由時間」は、人間諸個人が自己実現と自己目的をめざし、「人間的教養のための、精神的発達のための、社会的役割を遂行するための、社会的役割を遂行するための、社会的交流のための、肉体的・精神的生命力の自由な活動のための³⁵」時間である。上記の「労働時間」の縮減、必要労働時間の縮減には「すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発展開花が対応する³⁶」のである。

II. 「必然の国」と「自由の国」

Iの「マルクスの労働時間と自由時間」で見たように、人間発達にとって重要な意味をもつ労働時間と自由時間を前提にして、『資本論』第3部第7篇第48章「三位一体的定式」における「必然の国」と「自由の国」について検討をすることにする。ここで述べられている「必然の国」と「自由の国」についてはマルクスによる『資本論』全体の総括的な内容でもあり、マルクスの未来社会論をなしている。

1. 「必然の国」と労働

『資本論』全3部を締めくくるのにふさわしい有名な一節で「必然の国」と「自由な国」について述べている箇所があるので、全文引用しておく。

自由な国は、事実、窮迫と外的な目的への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。したがってそれは、当然に、本来の物質的な生産の領域の彼岸にある。未開人が、自分の諸欲望を満たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならない。すべての社会諸形態において、ありうべきすべての生産諸様式のもとで、彼〔人〕は、そうした格闘をしなければならない。彼の発達とともに、諸欲求が拡大するため、自然的必然性のこの国が拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産諸力も拡大する。この領域における自由は、ただ、社会化された人間、結合した生産者たちが、自分たちと自然との

物質代謝によって——盲目的な支配力としてのそれによって——支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずから人間性に最もふさわしい、最も適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うこと、この点にだけにありうる。しかしそれでも、これはまだ依然として必然の国である。この国の彼岸において、それ自体が目的であるあるとされる人間の力の発達が、真の自由の国が——といっても、それはただ、自己の基礎としての右の必然の国の上のみ開花しうるのであるが——始まる。労働日の短縮が根本条件である。（『資本論』第3部、1440-1441 ページ。MEW23, S828.）

(1) 「必然の国」はどんな領域なのか

最初に、「必然の国」について詳しく検討する。

① 「必然の国」は本来の生産の領域あり、どんな生産様式の社会でも存在する領域

「必然の国」は、人間が生命を維持し人間の再生産のために、窮迫と外的目的のため自然と格闘するあらゆる歴史における根本的な生産的实践、労働の領域である。労働過程で見たように合目的に自然との物質代謝の過程をコントロールしてみずから欲求にもとづく生産物を獲得し、人間自身の自然力を変革する領域である。

② 「必然の国」での自由

「必然の国」での自由は、労働の領域において自立した主体である人間が、「社会化された人間、連合した生産者」として、「共同の管理」のもとに自然である生産手段をみずから制御して、自然との「物質代謝を合理的」に規制して行うことであり、それは「最小限の力の支出」で、「みずから人間性に最もふさわしい、最も適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うこと³⁷」のみで、可能なのである。つまり、物質的生産という生命を維持するという外的な目的ではあるが、そこでの行為は、アソシエイトした諸個人による物質代謝を科学的、合理的に共同での管理＝コントロールする主体的行為であり、そこに自己意志にもとづく自由が存在するのである。そのことによって「労働者と労働諸条件との本源的統一」が回復され、「諸個人の十全で自由な発展」が生み出されるのである。この労働の自由は資本主義的生産様式のなかから生み出され、未来社会において実現していくものである。

③ 真の自由な諸労働＝魅力的な労働

マルクスは、『経済学批判要綱』で、「労働犠牲説」をとるスマスを「実在的自由の行動が正に労働であること」に気づいていないとして批判する一方で、スマスが「奴隷労働、賦役労働、賃労働として労働の歴史的形態では、労働はつねに不快なもの〔repulsy〕であり、つねに外的な強制労働として現われ、それに対立して、非労働が「自由と幸福」と現われる」ととらえる点は、スマスが正し

³⁴ マルクス『経済学批判要綱』、489-490 ページ。MEGA II/1.2, S.581.

³⁵ マルクス『資本論』第1部、455 ページ。MEW23, S.280.

³⁶ マルクス『経済学批判要綱』、490 ページ。MEGA II/1.2, S.582 ページ.

³⁷ マルクス『資本論』第3部、1441 ページ。MEW25, S.828.

いと指摘する。そして、労働が「魅力的労働、言い換えれば個人の自己実現」であることを、フリエが素朴に考えるのとは違い、労働が「たんなる楽しみ、たんなる娯楽〔amusement〕」ではない。「真の自由な諸労働」である、作曲は「途方もなく真剣」で「全力をふりしぼった努力」である。「物質的な生産の労働」がこのような性格をもつのは、労働が「社会的」であり、「科学的な性格」をもち、同時に「一般的労働」であること、すなわち「特定の訓練を受けた自然力としての人間の努力ではなく、主体としての人間の努力、つまり生産過程のなかで、たんに自然的、自然生的形態で現われるのではなく、すべての自然諸力を規制する活動として現われる主体としての人間の努力であること」によってだけである。つまり、「真の自由な諸労働」は、スミスの「労働犠牲説」もフリエの「たんなる娯楽説」のいずれをも批判し、他に強制されるのではなく、諸個人が、外的な目的だけではなく、自己目的を実現するために、社会的に結合し、科学的応用にもとづく技術を取り入れた普遍的労働を営み、すべての自然諸力を共同して規制・制御する行為であるとともに、みずからの自然諸力を変革し自己実現する行為なのである³⁸。

真に自由な諸労働、たとえば作曲は、まさに同時に、途方もなく真剣な行い、全力をふりしぼった努力なのである。物質的な生産の労働がこのような性格をもつことができるのは、ただ、第一に、労働の社会的性格が措定されていること、第二に、労働が科学的な性格をもち、同時に一般的労働であること、すなわち、それが特定の訓練を受けた自然力としての人間の努力ではなく、主体として人間の努力、つまり生産過程のなかで、たんに自然的、自然性的形態で現われるのではなく、すべての自然諸力を規制する活動として現われる主体としての人間の努力であること、によってだけである。(『経済学批判要綱』、340ページ。MEGA II/1.2, S.499.)

また、社会的生産力の発展により労働時間の短縮によって、資本による強制労働＝疎外された労働としての限界があるなかでも、自由時間を獲得しすることにより、「自由に利用できる時間」をもつ人の労働は「労働するだけの人間 (Arbeitsstier) の労働時間よりはるかにより高度な質をもつにちがいないのである」とマルクスは述べている。自由時間の獲得により自由な活動を行うことによって人間の頭脳や身体、感情の豊かさを引き出し、その作用として、労働時間の内容にも影響を及ぼし、働く人間自身の統一的発達にとって重要な働きをなしている。このように「自由時間」と「労働時間」との相互作用が見られ、人間の諸欲求や能力の発達、享受感や感情を豊かにし、個々の人間の自由を高めるであろう。

現実には社会的な労働として、最後に自由に利用できる時間

の基礎として、まったく別な、より自由な性格をもつようになり、そして、同時に、自由に利用できる時間をもつ人でもある人の労働時間は労働するだけの人間 (Arbeitsstier) の労働時間よりはるかにより高度な質をもつにちがいないのである。(『1861-1863年草稿⑦』、314ページ。MEGA II/3.4, S.1388.)

④ 共産主義のより高度な段階では、労働そのものが第一の生命欲求に

マルクスは『ゴータ綱領批判』のなかで、共産主義のより高度な段階では「個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり」、「精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求」になることを明言している。一部の人間による精神労働の独占や労働過程での指揮監督の独占による強制労働が解消すると、精神労働と肉体労働の対立がなくなり、すべての人が精神労働も肉体労働をも担う生産過程が確立すると労働そのものが新たな質的飛躍を獲得し、生活手段のためだけでなく、また外的目的だけでなく、自らの目的＝欲求に高められるのである。労働の生産力が高まり、「豊かな個性性〔Individualität〕は、……労働が労働として現われることはなく、活動〔Tätigkeit〕それ自体の十全な展開として現われる³⁹」。各人が労働するのは「生活の手段であることはやめない」が、労働したいという「第一の生命欲求」の高まりからそうするのである。つまり、それは単なる外的目的だけの労働から生命欲求、自己目的としての活動に発展するのである。諸個人の全面発達が可能になり、生産力の増大とともに「共同のあらゆる泉がいつそう豊かに湧き出るのである」。

ここでも明らかに労働の領域と自由な活動領域の接近が見られ、「自由の国」の拡大が見られるのである。しかし、労働の自由が拡大したにしても未来社会において生命を維持する＝外的な目的という労働の領域としての「必然の国」も依然として存在するのである。

共産主義社会のより高度な段階で、即ち個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働が単に生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にもなって、またその生産力も増大し、共同的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧き出るようになったのち——そのときはじめてブルジョアの権利の狭い視界を完全に踏み越えることができ、社会はその旗にこう書くことが出来る——各人はその能力に応じて、各人はその欲求に応じて！(『ゴータ綱領批判』「マルクス・エンゲルス全集」第19巻、21ページ。MEW19, S.21.)

2. 「自由な国」と人間の発達

真の「自由な国」における自由は、外的目的のための労働領域における「必然の国」の自由とは違い、社会的

³⁸ マルクス『経済学批判要綱』、340ページ。MEGA II/1.2, S.399.

³⁹ マルクス『経済学批判要綱』、398ページ。MEGA II/1.1, S.241.

生産力の発展による労働時間の短縮という基礎の上に、アソシエーションを担う人間諸個人の全面的、全体的、普遍的発達をめざすものであり、意識的な自己形成、自己実現を達成する社会での自由なのである。この領域の時間は、「自由時間」として、自己目的を実現をめざし、「労働時間」の縮減にともない拡大していき、真の人間開花を実現するのである。「すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発展開花⁴⁰」を実現するのである。

3. 「必然の国」と「自由な国」の関連

マルクスは、別な箇所、「必然の国」の「自由な活動は、労働とは違って、実現されなければならない外的な目的の強制によって規定されてはならない⁴¹」と述べている。つまり、外的目的、必要に迫られて労働するかぎり真の自由ではなく、生産が社会的に行われるかぎり、社会的規制が必要である。資本主義的生産形態では、「この社会的規制が意識的ではなく、盲目的な力によって生産物の交換を支配する価値法則を通して、はじめて実現される。……人間の意識の背後で作用する盲目的な力によって支配されるかわりに、生産を人間の知恵で合理的に規制し、自分たちの共同的統制のもとに置くことに、本当は、真の自由の国への第一歩ある。これによって生産力は資本に固有な制限から解放されて自由に発展しうることになり、その基礎の上にはじめて真の自由な国が始まる⁴²」のである。何よりも生産力が資本の固有な制限から解放されることが重要であり、そのためには、「労働日の短縮が根本条件である⁴³」。

マルクスにあっては「必然の国」は、あくまでも物質的生産の領域であって、そこでの自由は、前述のように⁴⁴、「真の労働」は、他に強制されるのではなく、諸個人が、外的な目的だけではなく、自己目的を実現するために、社会的に結合し、科学的応用にもとづく技術を取り入れた普遍的労働を営み、すべての自然諸力を共同して規制・制御する行為であるとともに、みずからの自然諸力を変革し自己実現する行為なのである。

(1) エンゲルスの「必然の国」と「自由の国」

エンゲルスは、資本主義社会から未来社会への移行

について「必然の国から自由の国への人類の飛躍⁴⁵」と規定しているが、マルクスはエンゲルスのように「必然の国」から「自由の国」へという時間の流れではとらえていないのである。マルクスは「必然の国」と「自由の国」との関連を「人間生活の場所的に区別される⁴⁶」関係としてとらえているのである。エンゲルスの場合には、「必然の国」も「自由の国」のいずれもが物質的生産、物質代謝の視点から展開している。資本主義社会に代わって、「社会が生産手段を掌握し」、「商品生産は廃止」、「生産者にたいする生産物の支配が廃止」がなされ、社会主義社会では、「人間が十分な専門知識をもってこれらの法則を応用し、したがって支配するようになり」、人間自身の社会的結合が「人間自身の自由な行為」となり、「自分自身の歴史を自分でつくる」ようになる。端的に言うと、エンゲルスは、資本主義社会が「必然の国」であり、社会主義社会が「自由な国」であると理解しているのである⁴⁷。

社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が廃止される。社会的生産内部の無政府状態に代わって、計画的、意識的な組織が現われる。個人間の生存闘争は終りを告げる。これによってはじめて、人間は、ある意味で決定的に動物界から分離し、動物的生存条件から抜け出して、ほんとうに人間的な生存条件のなかに踏み入る。いままで人間を支配してきた、人間をとりまく生活諸条件の全範囲が、いまや人間の支配と統制に服する。人間は、自分自身の社会的結合の主人になるからこそ、またそうなることによって、いまやはじめて自然の意識的な、ほんとうの主人になる。これまでは、人間自身の社会的行為の諸法則が、人間を支配する外的な自然法則として、人間に対立してきたが、これからは、人間が十分な専門知識をもってこれらの法則を応用し、したがって支配するようになる。これまでは、人間自身の社会的結合が、自然と歴史によって押しつけられたものとして、人間に対立してきたが、いまやそれは、人間自身の自由な行為となる。これまで歴史を支配してきた客観的な、外的諸力は、人間自身の統制に服する。このときからはじめて、人間は、十分に意識して自分自身の歴史を自分でつくるようになる。このときからはじめて、人間は作用させる社会的諸原因は、だいたいにおいて人間が望んだとおりの結果をもたらすようになり、ま

⁴⁵ エンゲルス「反デューリング論」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻、292ページ。MEW4, S.265.

⁴⁶ 佐藤金三郎「必然性の国」と「自由の国」『理想』第623号、1985年4月号、理想社、196ページ。なお、佐藤氏は、同上書において「必然の国」と「自由の国」に関するマルクスとエンゲルスを対比し違いを三点にまとめている。マルクスの定式の特徴は「第1に、考察範囲が経済的基礎過程である物質的生産の領域に限定されていないこと、第2に、「必然性の国」と「自由の国」との区別は、歴史貫通的な区別であると同時に、独自に歴史的な区別であること、そして第3に、「二つの自由概念」存在することである」（199-200ページ）。

⁴⁷ 橋本剛氏は、「必然性の国」と「自由の国」についてマルクスとは違うエンゲルス流の誤った理解をしていたとして自己批判して訂正している。「5 マルクスにおける「必然性の国」と「自由の国」」『マルクスの人間主義その根源性と普遍性』窓社、2007年、92-99ページ。

⁴⁰ マルクス『経済学批判要綱』、490ページ。MEG II/1.2, S.582.

⁴¹ マルクス『1861-1863年草稿⑦』、314ページ。MEGA II/3.4, S.1388.

⁴² 久留間鮫造『マルクス経済学レキシコンの葉』NO.5、大月書店、1971年、13ページ。

⁴³ マルクス『資本論』第3部、1441ページ。MEW25, S.828.

⁴⁴ 本稿Ⅰ.1.(1)「必然の国」はどんな領域なのか ④真の自由な諸労働＝魅力的な労働、13-14ページ。

た時とともにますますそうになっていく。これは必然の国から自由な国への人類の飛躍である。(『反デューリング論』『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、292ページ。MEW20, S.264.)。

これにたいしてマルクスは、「2. 「自由な国」と人間の発達」で述べたように「自由の国」は非労働的領域における自己実現の場ととらえているのである。真の人間開花を実現する領域であり、「すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発展開花」の領域なのである。そして、「必然の国」の領域は、外的目的である物質的生産を行う労働の領域であり、どんなに労働の自由が獲得されたにしても、「自由な国」の自由な活動の領域とは、接近はするが、上述のエンゲルスの見解と異なる領域なのである。

次に「必然の国」と「自由の国」との関連について、これまで取り上げてきた三人の論者の見解を中心に要点を整理してみる。

(2) 「必然の国」と「自由の国」についての諸見解

①高田純氏の場合

高田氏は、第1に「労働において手段の性格が主要であり」、「労働が全体として自己目的になることはできない」とし、「自由の国」においては「各人の活動がなにかのための手段ではなく、自分自身の発展を自己目的としてでおこなわれるという点で、自己発展する主体とみなされている」として、マルクスが手段としての「必然の国」と自己目的の「自由の国」とを区別しているのととらえる。第2に「労働と精神的、文化的な活動とのあいだには相互作用もある」とし、「資本主義における労働と余暇が疎外的な分離」があるかぎり、「自由時間における活動は真の自由なものはない。『自由の国』のあり方は『必然の国』によって制約される⁴⁸」。つまり、マルクスがいう、「必然の国」における自由は「結合した生産者」が「自然との物質代謝を合理的に規制」し、「共同の管理のもと」におくことで獲得できるが、「真の自由の国」は「必然の国」を基礎としてその上のみ開花するというに通じるのである。また、マルクスとエンゲルスとがいう「自由の国」は「次元と内容の点が基本的に異なる⁴⁹」と指摘する。前述したように⁵⁰氏の「活動の性格を理解する場合の異なった視点」とは、「必然の国」の領域は必然性のための労働が行われ、「自由の国」の領域では自己実現の

ための自由な活動が行われているという理解であれば、これまでの労働と非労働の領域の違いという考え方でいいのではないか。もしかすると、「必然の国」での自由な労働あるいは共産主義のより高い段階での「第一の生命欲求」と「自由な国」での「真の自由」活動の接近を問題にしているのかも知れません。共産主義のより高い段階では労働が単なる義務ではなく「生命欲求」となり、自由な交換にもとづいて行われ、個人性もより豊かに発展されるでしょう。もちろん生産力の生産力の発展によって「自由の国」の相対的な比重も大きくなっていきます。筆者は領域の違いで十分対応できるのではないかと考える。

② 杉原四郎氏の場合

杉原氏は、「必然の国 (Reich der Notwendigkeit)」と「自由の国 (Reich der Freiheit)」を「必然の領域」と「自由の領域」と訳しており、「国」ではなく、「領域」なのである。

杉原氏によると、「マルクスはここで、必然の領域と自由の領域との二重構造からなり立つ人間生活の特徴と、こうした構造が人間の発展とともに変化してゆく歴史の基本線とを、人間の物質代謝を特色づける労働を中心に考察している⁵¹」という。そしてマルクス特有の考察方法である、「歴史貫通的」な生産力視点と歴史変遷的な生産関係視点との複眼的アプローチがなされていること、さらにマルクスによる労働そのものの複眼的に把握することの重要性を指摘する。つまりマルクスは、人間の生活構造を人間の労働が属する「必然の領域」と自己目的を実現する「自由の領域」との本質を異にする二つの領域に峻別し、対立させるのには、重要な問題があると示唆する。マルクスの労働にたいするこれまでの見解は、労働が外的環境や自己の肉体からの拘束に服するものでない合目的であればこそ、人間の労働を通じて「自身の眠っている潜勢力を発現させ」、「一つの類的存在との実を示す」ことができるのであるが、「必然の領域」と「自由の領域」の箇所では、人間の労働では「つねに必然の領域である」がゆえに、「労働の世界と真の自由のとは本質的に相容れないことが強調されている⁵²」と指摘する。

杉原氏によると、マルクスが「一定の生活時間を労働と非労働的活動との二つの異質な領域に配分しなければならず、しかも後者への配分をより大にすることにこと」が望ましい以上、「生産力の向上による労働時間の短縮が人間解放の根本である」と明確に打ち出したとしている。たんに「必然の領域」で用意される物質的富によって「自由の領域」において人間が諸活動するだけでなく、

⁴⁸ 高田純「共産主義を超えるコミュニズム——21世紀のコミュニズム(下)——」『札幌 唯物論』第54、55合併号 札幌唯物論研究会、2010年10月、93ページ。

⁴⁹ 同上、93ページ。

⁵⁰ 本稿、17ページ。

⁵¹ 杉原四郎「Ⅲ 経済の本質と労働」『杉原四郎著作集Ⅰ』藤原書店、2003年、382ページ。

⁵² 同上、383ページ。

次のように結論づける。「人間は労働の戦果として生産物と自由時間とを獲得するのだが、それを真に人間的に活用する能力もまた、この戦いを通じてはじめて獲得されるのだ。して見れば必然の領域は、自由に領域に対して、単に物的富と自由時間という客体的素材的条件を生み出すのみならず、人間的文化を創造し享受しうる主体的条件をも準備するものといわなければなるまい⁵³」。必然の領域の内部での自由の獲得による「人間の飛躍的成長こそ、真の自由の領域がその上でのみ開花しうる不可欠の基礎にほかならないだろう⁵⁴」。「必然の国で労働という戦いで鍛えられた人間を基礎としてのみ」というふうを読むことの大切さを指摘している。つまり、労働のなかで鍛えられ、発達した人間が主体となり、自由の領域で自己目的を開花することが未来社会の建設にとって重要であること指摘している。そのためには「労働日の短縮が根本条件である」。

③ 佐藤金三郎氏の場合

佐藤氏は、第1にマルクスのいう「必然（性）の国」と「自由の国」とは「労働と非労働、生産的活動と非生産的活動という人間存在の二つの活動領域の区分にそれぞれ対応するもの⁵⁵」であるという。また、マルクスの『経済学批判要綱（1857-58年）』での時間論で表現すれば、『必然（性）の国』は『労働時間』または『必要労働時間』のまた、『自由の国』は『自由時間』または『自由に処分できる時間（disposable time）』の、それぞれの別様の表現』としている。つまり、佐藤氏は「必然（性）の国」と「自由の国」とは労働と非労働（自由な活動）との異なる活動領域と理解しているのである。第2に、マルクスの「必然（性）の国」と「自由の国」には二つの自由概念が存在すると考えるのである。エンゲルはこの場合には自由概念は一つであり、「自由の国」の自由は物質的生産の領域で自由に限定されるという。つまり時間的に区別されているというのである。しかし、マルクスの場合には、「自由の国」は物質的生産の領域のそとに、「彼岸」に求められると主張する。人間生活の活動的、場所的に区別されているというのである。

さらに佐藤氏の特徴は、「必然の国」と「自由の国」をマルクスの『経済学批判』の序言の土台と上部構造との関連でとらえていることである。「必然の国」と「自由の国」の区別、「労働時間」と「自由時間」との区別は、「階級対立に立脚するこれまでのすべての社会では、たんに一方の多数者の側での「剰余労働時間」と他方の少数者の側での「自由時間」との敵対的な区別として現われる

というだけでなく、同時にまた、社会の経済的基礎と上部構造全体との区別として現われる⁵⁶」と指摘するのである。つまり、労働の領域である「必然の国」が経済的存在基盤としての社会の土台であり、自由な活動の領域の「自由の国」が社会の文化一般を形成する上部構造に対応すると考えるのである。つまり、「必然の国」と「自由の国」との関連を『経済学批判』の序言の経済的構造の土台と社会の意識形態に対応する上部構造の関連でとらえているのである。「必然の国」と「自由の国」とが一体となって互いに規定しあいながら社会を構成しあい、「必然の国」の自由を発展させながら、かつ自己実現をめざす「真の自由の国」の領域の自由を拡大して未来社会を構築していくのである。

以上のほかにも、田畑稔氏⁵⁷、大谷禎之介氏⁵⁸、松井暁氏⁵⁹ 三氏の貴重な見解があるので、今回は十分取り上げることができなかったが簡単に整理しておく。

田畑氏は、マルクスが「諸個人が『必然の国』と『自由の国』の二つの『国』の住人である」と見てるととらえ、この二つの「国」の結節点が「自由時間」と考える。『ゴータ綱領批判』の共産主義社会について「必然の国」と「自由の国」の区分が、共産主義社会の成熟に比例して「徐々に労働交換原理から自己目的原理へ、社会が規範原理が比重移動する」と考えていると主張する。

大谷氏は、マルクスが「真の自由の領域」は「必然性の領域を基礎にすること」、「必然性の領域」はどのように発展しようとも変わらないこと、「必然性の領域」と「自由の領域」での「自由」は異なることなどと考えていたと述べている。また、杉原氏同様、「国」ではなく「領域」と表現している。

松井氏は、「マルクスは、一方で労働は人間の本質であるとして『労働の解放』を訴えながら、他方で労働日の短縮を通じた『労働から解放』を訴え⁶⁰」ており、マルクスの労働にたいする態度は矛盾していると指摘する。さらに、疎外された労働は廃棄されるだけでなく、「共産主義では自由な活動が物質代謝を担い、社会の存続を支えるようになるから、労働は不要になるのである⁶¹」と結

⁵⁶ 同上、201 ページ。

⁵⁷ 田畑稔『増補新版 マルクスとアソシエーション—マルクス再読の試み』新泉社、2015年（初版1994年）157-160 ページ。

⁵⁸ 大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論—未来社会は資本主義のなかに見えている』桜井書店、2011年、98-99 ページ。

⁵⁹ 松井暁『人間本質としての労働と『資本論』における「労働時間の短縮」』『資本論』150周年シンポジウム、主催 マルクス記念シンポジウム実行委員会（経済理論学会、経済学史学会、社会思想史学会、基礎経済科学研究所、マルクス・エンゲルス研究者の会、唯物論研究協会、信用理論研究学会）2017年9月16日、武蔵大学。

⁶⁰ 同上、2 ページ。

⁶¹ 同上、8 ページ。

⁵³ 同上、388 ページ。

⁵⁴ 同上、389 ページ。

⁵⁵ 佐藤金三郎「必然性の国」と「自由の国」『理想』第623号、1985年4月号、理想社、200 ページ。

論づけるのである。

以上の諸氏の見解をふまえ、「自由の国」と「必然の国」との関連について筆者の見解を述べていく。第1に物質的生産の領域である「必然の国」における「労働時間の短縮」の運動こそが、自己実現の領域である「自由な国」における自由時間の拡大であり、そのことによって、人間諸個人が、みずからの自己実現のために、社会的、精神的、肉体的、芸術的、創造的活動を展開開花し、人間性をより豊かにするのである。「自由の国」で開花したより豊かな人間性をもって「必然の国」で労働するのであるから、「自由に利用できる時間をもつ人でもある人の労働時間は労働するだけの人間(Arbeitsthier)の労働時間よりはるかにより高度な質⁶²」をもつようになるのである。同時に「必然の国」における労働も社会的生産力の発展によって、「単純な労働過程から科学的過程」への転化し、「直接的な労働を社会的労働⁶³」へ高めることによって、アソーシエイトした労働としてのその質をも高めるのである。労働する諸個人が主体的、能動的に共同し、自然を全面的に制御する質の高い労働に転化していくのである。第2に人間は「必然の国」、「自由の国」という異なる領域がある一つの社会の住人であり、階級社会、とりわけ資本主義社会では、労働の領域である「必然の国」の住人の主体は労働者階級であり、非労働の領域である「自由の国」の住人は資本家階級である。したがって労働者は、「必然の国」の領域で労働をすることで物質的生産物と剰余時間を生み出し、資本家階級はその成果である物質的富と剰余労働時間を我が物として自由時間を獲得するのである。当然労働者階級は、労働時間の短縮が進み、自由時間が一定程度確保されるが、物象化により資本の支配のシステムのなかでは本来の自由時間とはなりえないのである。未来社会においては、物象的關係が取り除かれ、資本による強制労働が廃止されるならば、働けるすべての人が労働し、労働時間が短縮され、すべての人に「自由時間」が確保されるのである。非労働の領域である「自由時間」を獲得することにより、自己実現をめざし、芸術的で科学的な活動が創造的に転化され、人間性が豊かになり、その人間諸力が「労働時間」の領域にも反映し、労働の領域でも「より高度な質」を獲得し、労働が「単に生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求⁶⁴」となり、両者による相乗効果で新たな住人として生まれ変わるのである。それらの発展過程は、社会的生産力の発展による「必

然の国」の縮減と「自由の国」の拡大の方向に移行していくなかで自己実現をめざす自由な諸個人の発展であり、「社会的個人の発展」なのである。

4. 小 括

「自由の国」論は、『資本論』全3部の最終的結論ともいべき内容であり、そこではどの時代でも外的目的として行わなければならない物質的生産の領域＝「必然の国」を基礎に、真に自己目的としての人間の自由な活動として、科学的、文化的、芸術的、体育的な活動として開花し、あらゆる可能性をもった人間発達が拡大していく領域であることが展開された。

この結論と対応するのが、『資本論』第1部第1篇第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」である。ここには、『資本論』第3部の「必然の国における自由」について語ったのと同じようなフレーズが書かれている。「自由に社会化された人間の産物として意識的計画的な管理のもとにおかれるとき」に、「物質的な生産過程の姿態は……はじめてそのヴェールを脱ぎ捨て」、「人間と自然との透けて見えるほど合理的な諸関連を表わす」ようになるのである。「自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体が築かれ」、はじめて人間の真の自由が「必然の国」の基礎の上に開花するのであり、人類史の前史＝階級社会が終わりを告げ、人間解放の未来社会＝本史が始まるのである。そのためには、「労働時間の短縮が根本条件」であり、「社会の物質的基礎が、あるいは、それ自身がまだ長い苦難満ちた発展史の自然発生的産物である一連の物質的実存諸条件が、必要とされる」のである。生産力を高めるための、自由な諸個人によるさらなるアソーシエイトした労働による生産活動が必要とされるのである。

最後に、目先を変えるために、共同的生産手段で労働し〔「協議した計画に従って」——フランス語版挿入〕自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体を考えてみよう。……社会的な生活過程の、すなわち物質的生産過程の姿態は、それが、自由に社会化された人間の産物として意識的計画的な管理のもとにおかれるとき、はじめてその神秘的ヴェールを脱ぎ捨てる。けれども、そのためには、社会の物質的基礎が、あるいは、それ自身がまだ長い苦難に満ちた発展史の自然発生的産物である一連の物質的実存諸条件が、必要とされる。(『資本論』第1部、133-135ページ。MEW23, S.92-94.)

マルクスは、資本主義社会のもとでさらなる社会的生産力の発展のなか、資本主義の成果を基礎に労働の自由を拡大し、労働時間を大幅に縮減させていけば、人間諸個人のすべての自由時間は拡大され、自己実現を可能にする真の自由が獲得されるであろうことを、「必然の国」の基礎の上にも『自由の国』として開花することを構想したのであろう。未来社会に向かって、物質的

⁶² マルクス『1861-1863年草稿⑦』、314ページ、MEGA II/3.4, S.1388.

⁶³ マルクス『経済学批判要綱』、482ページ。MEGA II/1.2, S.577.

⁶⁴ マルクス「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、21ページ。MEW19, S.21.

生産の領域である「必然の国」は相対的に比重が減少し、真の自由の領域である「自由の国」の比重が拡大していく方向で自己実現をめざす人間発達が開花していくであろう。

おわりに

1. 明らかになったこと

これまで述べた点を改めて整理してみる。

①マルクスの労働論は、どの人間社会も生命を維持するために労働して生産した物質的富を消費する行為を繰り返してきた。自然との物質代謝を制御し、自然を変革するだけでなく人間自身の自然をも変化発展させる行為である。つまり労働は富の源泉であり、人間生活の根本的条件であるとともに、諸個人の人間発達の不可欠の条件でもある。未来社会において労働そのものが「第一の生命欲求」にまで質の高まりをもみせ、したがっていずれの社会においても労働は最も根本的实践であるが貫かれているのである。

②マルクスの「自由時間」論は、人間の生活時間が24時間という有限の範囲で物質的生産の時間である労働時間との対比のなかで「自由に処分できる時間」としてとらえ、自己目的を実現するためにあらゆる欲求である科学や芸術、スポーツ、創造活動等を開花させるのである。社会的生産力の発展にともない労働それ自体が発展するとともにその担い手の結合等により、主体的に担い手の発展により自己目的をめざす「自由な活動」の領域にも影響を与え、「自由な活動」も相互的な発展するのである。

③マルクスの「時間」論は、「時間の経済」=「時間の節約」ととらえ、「真の経済は時間の節約である」と断言している。協業にもとづく結合された労働と大工業による機械化による科学的労働過程の成立は社会的生産力を飛躍的に発展させ、「労働時間」を節約することを可能にする。労働時間の節約は必要労働時間の短縮にある。つまり「労働日の短縮が根本条件」となる。総労働時間から「労働時間」を縮減することによって、自己目的を実現する「自由時間」の拡大が可能である。しかし、これまでの社会では、一部の非労働者が必要労働時間の縮減で獲得した剰余時間をみずからの自由時間として独占しているのである。労働者たちの労働、剰余労働が一部の非労働者の自由時間になっているのである。「労働者は労働日以外のための時間を全くもっていない」のであり、労働者たちを「自分自身の時間の主人」にすることである。したがって階級社会においては労働者階級がみずからの権利として「労働時間の短縮」の戦いに立ち上らなければならないのである。そして、未来社会においては働けるすべての人が労働することによってすべての人に自由時間が確保でき、社会的生産力のますますの発展によ

り、自由時間も拡大されるとともに労働が「第一の生命欲求」という質の高まりのなかで諸個人の全面的発達を可能とするのである。

④マルクスの「必然の国」と「自由の国」

「必然の国」は、生命活動に維持のための、外的目的の労働による物質的生産の領域である。「自由の国」は、自己目的のための「自由な活動」の領域である。労働の領域の自由は、「結合した生産者たち」が、「自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと」によって可能になるのであり、この生産力の発展は、労働時間の短縮を実現し、「真の自由の国」は労働の自由を獲得した「必然の国」を土台とした上のみ開花することが出来るのである。この両者の関係は、エンゲルスが述べているように、「必然の国」から「自由な国」に歴史的、時間的に移行するのではない。物質的富の領域での自由な労働にもとづく「必然の国」を土台として、その上に自己実現を可能にする自由な活動の領域の「自由の国」が乗り、両者が一体となってその比率を変えながら歴史的に移行するのである。「真の自由な国」が発展するためには、「労働日の短縮が根本条件である」。

2. 今後の課題

これまでの論述から明らかになった残された課題と新たな課題として次の2点をあげておく。

第1に、「労働時間」と「自由時間」とをマルクスのアソシエーション論から改めてとらえなおすことが重要性である。大谷禎之介氏⁶⁵によると、マルクスは、未来社会の展望を自由な諸個人によるアソシエーション社会とし、資本主義社会の生産過程の内部から自由な諸個人によるアソシエイトした労働によって生み出された社会ととらえている。そこでアソシエーション論では労働と「自由な活動」をどのように位置づけ、両者の関連をどのようにとらえたのか。さらには、労働時間と自由時間とを人間発達、人間解放論として未来社会にどのように位置づけるのかを明らかにする必要がある⁶⁶。

第2に、今回は全くふれることができなかったが、日本における「長時間労働」や「過労死・過労自殺問題」は、はたして今日の資本主義諸国に共通した現象であろうか。歴史的、世界的にみて労働時間が減少している状況である。ヨーロッパの先進諸国を見れば明らかであ

⁶⁵ 大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論—未来社会は資本主義のなかに見えている』桜井書店、2011年。—「『資本論』とアソシエーション」『季刊 経済理論』第53号第4号、経済理論学会編、桜井書店、2017年1月20日。

⁶⁶ この点に関しては、田畑稔氏が積極的に自説を展開している。「第4章 アソシエーションと「自由な個人性」」『増補新版 マルクスとアソシエーション—マルクス再読の試み』新泉社、2015年（初版1994年）。

る。そうすると、日本の「長時間労働」は特殊な形態と
 いうてよいのではないだろうか。では、どうしてこのよ
 うな「長時間労働」が行われているのか。現実には、
 日本独自の実態と固有の原因を探る必要がある。その場
 合、これまで見てきたように人間発達の観点から見る必
 要があるであろう。これまで多くの実証的研究が発表さ
 れているが、マルクスの「労働時間」と「自由時間」に
 立脚した研究がますます重要になってくるであろう⁶⁷。

参考文献

- 有井行夫『マルクスはいかに考えたか 資本の現象学』桜井書店
 2010年
 内田弘「第4章「資本章」概観」『コメンタール『経済学批判要
 綱』(上)』講座 マルクス経済 6』日本評論社 1972年
 —『新版『経済学批判要綱』の研究』お茶の水書房 2005年(旧
 版 新評論 1982年)
 —「報告Ⅰ マルクス『経済学批判要綱』における自由の概念」
 『現代の理論』1984年12月号(第11巻第11号) 現代の理論
 社
 —『自由時間 真の〈豊かさ〉を求めて』有斐閣 1993年
 —「マルクスの労働時間 — マルクスにおける生けるもの —」
 『シンポジウムⅠ: マルクスにおける生けるもの死せるもの』で
 の報告 社会思想史学会年報『社会思想史研究』NO.18 1994
 年 北樹出版 26-34ページ。
 大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論 未来社会は資本主
 義のなかに見えている』桜井書店 2011年
 —「『資本論』とアソシエーション」『季刊 経済理論』第53号第
 4号 経済理論学会編 桜井書店 2017年1月
 基礎経済学研究所編『労働時間の経済学』青木書店 1987年
 佐藤金三郎「必然性の国」と「自由の国」『理想』第623号 1985
 年4月号 理想社
 杉原四郎「73 自由と必然 — 未来社会のヴィジョン —」杉原
 四郎・佐藤金三郎編『資本論物語 — マルクス経済学の原点を

- めぐる』有斐閣 1975年
 —「Ⅲ 経済の本質と労働」『杉原四郎著作集Ⅰ』藤原書店
 2003年
 高田純「マルクスの「自由の国」と人間(一)」『唯物論』第33号
 札幌唯物論研究会 1988年
 —「マルクスの「自由の国」と人間(二)」『唯物論』第34号 札
 幌唯物論研究会 1989年
 —「いわゆる『共産党宣言』とコミニズム — 21世紀のコミ
 ニズム(上) —」『札幌 唯物論』第53号 札幌唯物論研究会
 2008年12月
 —「労働の「彼方」の「自由の国」とは何か」『季論21』第27号
 『季論21』編集委員会 本の泉社 2010年2月
 —「共産主義を超えるコミニズム — 21世紀のコミニズム
 (下) —」『札幌 唯物論』第54、55合併号 札幌唯物論研究会
 2010年10月
 田畑稔『増補新版 マルクスとアソシエーション マルクス再読
 の試み』新泉社 2015年(初版1994年)
 中村哲編『経済学批判要綱』における歴史と論理』青木書店
 2001年
 橋本剛『マルクスの人間主義 その根源性と普遍性』窓社 2007
 年
 松井暁「人間本質としての労働と『資本論』における「労働時間
 の短縮」」『資本論』150周年シンポジウム 主催 マルクス記
 念シンポジウム実行委員会(経済理論学会 経済学史学会 社
 会思想史学会 基礎経済学研究所 マルクス・エンゲルス研
 究者の会 唯物論研究協会 信用理論研究学会) 2017年9月
 16日 武蔵大学
 森岡孝二「日本資本主義分析と労働時間 — 何が問われているの
 か」鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』
 桜井書店 2015年
 —『雇用身分社会』岩波新書 2015年
 —「『資本論』と現代の労働 — いまマルクスの労働時間論をど
 う読むか」『季刊 経済理論』第53号第4号 経済理論学会編
 桜井書店 2017年1月20日
 山科三郎『自由時間の哲学 生の尊厳と人間の共同』青木書店
 1993年

⁶⁷ 大谷禎之介「『資本論』とアソシエーション」『季刊 経済理論』
 第53号第4号 経済理論学会編 桜井書店 2017年1月20
 日、60ページ。また、実際の成果は、森岡孝二氏の一連の著作
 に見られる。「『資本論』と現代の労働 — いまマルクスの労働
 時間論をどう読むか」『季刊 経済理論』第53号第4号、経済
 理論学会編 桜井書店、2017年1月20日、18-29ページ。以下
 参考文献参照。